

少 子 化 の 現 状 等

# 少子化の現状

平成29年8月  
青少年男女共同参画課

## 1 出生

### (1) 出生数と合計特殊出生率

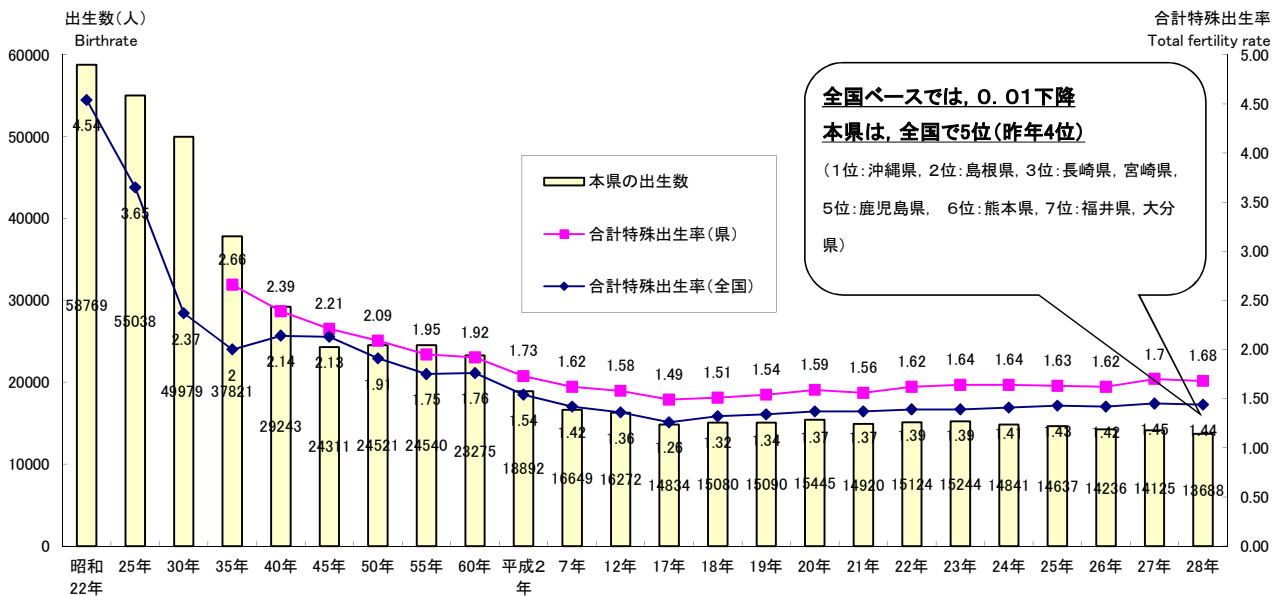
	年度	出生数	合計特殊出生率
本県	平成28年	13,688人 (▲3.1%)	1.68 (▲0.02)
	平成27年	14,125人	1.70
【全国】	平成28年	976,979人 (▲2.9%)	1.44 (▲0.01)
	平成27年	1,005,677人	1.45

(注) ( ) は、平成27年比を示す。

[参考] 平成28年における実績

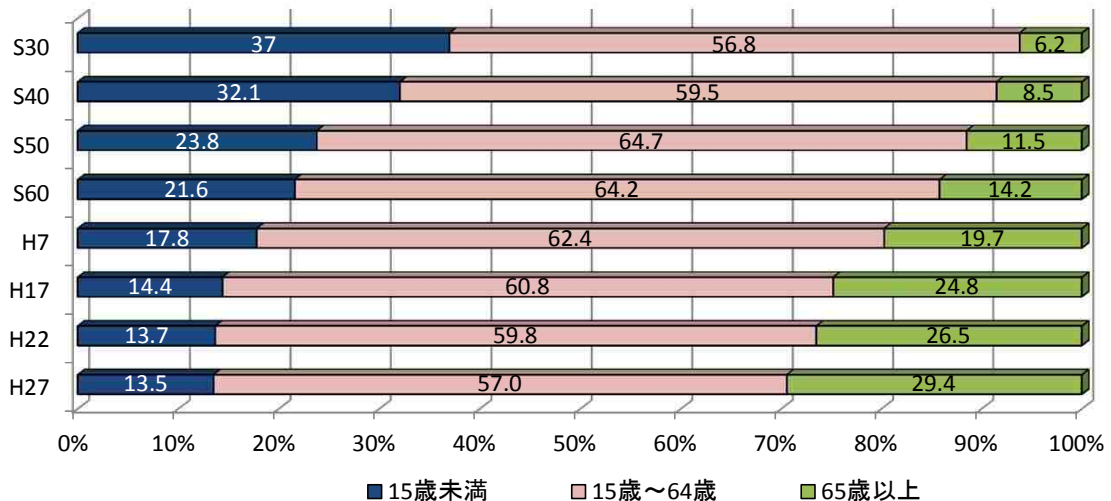
- ①沖縄県(1.95) ②島根県(1.75) ③長崎県(1.71) ④宮崎県(1.71) ⑤鹿児島県(1.68)  
⑥熊本県(1.66) ⑦福井県(1.65) ⑧大分県(1.65)

## 出生の動向



資料：人口動態統計，国勢調査

### (2) 鹿児島県の年齢3区分別人口割合の推移



資料 国勢調査

(3) 子どもの数について

①理想の子どもの数と予定している子どもの数について  
 全国の状況（出典：平成29年版少子化社会対策白書）

第1-1-18図 平均理想子供数と平均予定子供数の推移



本県の状況（出典：少子化対策に関する県民意識調査報告書〔平成27年3月〕）

【質問1】理想とする子どもの数

一般県民全体，20代，30代とも3人と答えた方が最も多かったが，大学生では，1人と答えた方が最も多かった。

(単位：%)

区分	一般県民(18歳以上全体)			大学生
		うち20代	うち30代	
3人以上	61.3 (70.5)	54.9	58.2	1.6
2人	31.7 (23.4)	35.3	33.3	18.4
1人	1.1 (1.1)	2.9	2.5	72.4
0人	0.8 (0.6)	2.9	1.0	5.9
わからない	5.1 (4.3)	3.9	4.5	0.8

※( )内は，前回(H21年度)調査結果

【質問2】予定している子どもの数(一般県民)

一般県民全体，20代，30代とも2人と答えた方が最も多かった。

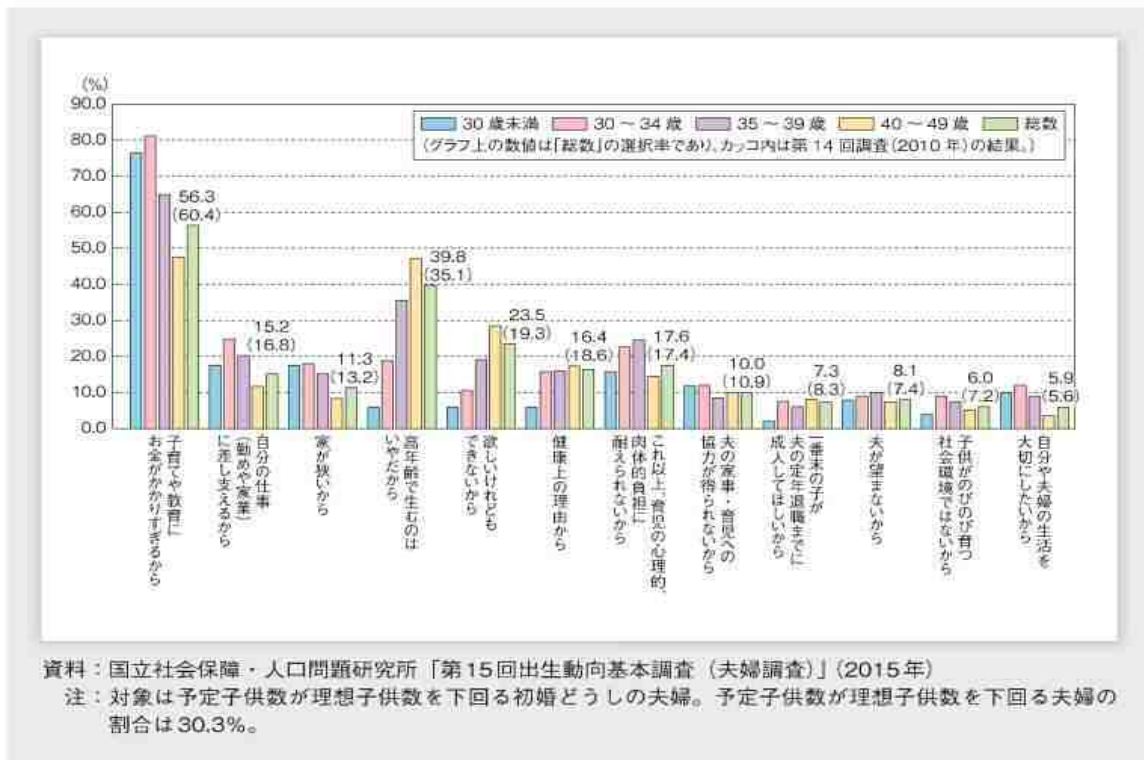
(単位：%)

区分	一般県民(18歳以上全体)		
		うち20代	うち30代
2人	38.0 (36.6)	43.1	47.8
3人以上	30.9 (42.2)	30.4	23.9
1人	7.9 (6.0)	1.0	7.5
0人	5.8 (1.8)	4.9	3.0
わからない	17.4 (13.4)	19.6	15.4

※( )内は，前回(H21年度)調査結果

②理想の子ども数を持たない理由について  
 全国の状況（出典：平成29年版少子化社会対策白書）

第1-1-19図 妻の年齢別にみた、理想の子供数を持たない理由



本県の状況（出典：少子化対策に関する県民意識調査報告書〔平成27年3月〕）  
**【質問3】** 子どもの理想の数と予定している数の差の理由（一般県民）

子育て世代である20代，30代では、「収入に対して，子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多かった。

（単位：％）

区 分	一般県民(18歳以上全体)		
		うち20代	うち30代
収入に対して，子育てや教育にお金がかかりすぎるから	29.6 (26.7)	71.4	58.7
健康上の理由から	9.4 (7.3)	14.3	9.3
自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから	9.0 (7.7)	28.6	10.7
欲しいけれどもできないから	8.2 (9.5)	0	21.3
高年齢で産むのはいやだから	8.0 (9.0)	9.5	22.7

※（ ）内は，前回（H21年度）調査結果

## 2 仕事と子育ての両立について

### (1) 男性の家事・育児参画について

#### ① 男性の家事・育児時間について（全国の状況）

（出典：平成23年社会生活基本調査，生活時間に関する結果）

（上位10都県と本県のみ抜粋）

（単位：分）

都道府県名	家事	育児	買い物	合計	順位	都道府県名	家事	育児	買い物	合計	順位
全国	12	39	16	67	—	宮城県	22	48	22	92	6
秋田県	20	67	17	104	1	大分県	10	63	13	86	7
岩手県	31	47	19	97	2	富山県	15	49	20	84	8
埼玉県	15	63	18	96	3	岡山県	15	48	16	79	9
島根県	18	66	12	96	3	東京都	14	46	17	77	10
徳島県	18	56	19	93	5	鹿児島県	13	30	10	53	39

#### ② 男性の家事・育児参画に必要なことについて（本県の状況）

（出典：少子化対策に関する県民意識調査報告書〔平成27年3月〕）

【質問4】 男性の積極的な子育て参加のために必要なこと（上位3項目まで）

一般県民全体，20代，30代では，「家事や育児は女性の役割だという固定的な考えを改めること」が最も多かったが，大学生では，「労働時間短縮や休暇制度を普及させること」が最も多かった。

（単位：％）

区 分	一般県民(18歳以上全体)			大学生
		うち20代	うち30代	
家事や育児は女性の役割だという固定的な考えを改めること	24.7 (25.0)	60.8	57.7	21.9
夫婦ともに家事や育児の責任を担い，協力して行うこと	22.2 (23.3)	55.9	44.3	18.8
労働時間短縮や休暇制度を普及させること	17.0 (14.5)	57.8	41.8	23.6

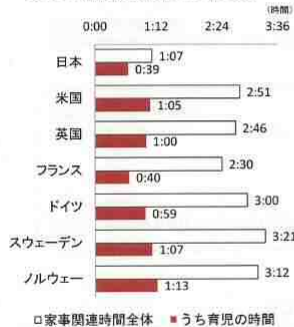
※（ ）内は，前回（H21年度）調査結果

## (2) 女性の仕事と子育ての両立について (全国の状況)

### 女性の継続就業・出産と男性の家事・育児参加の関係

- 日本の夫(6歳未満の子どもを持つ場合)の家事・育児関連時間は、1時間程度と国際的にみて低水準
- 夫の家事・育児時間が長いほど、第1子出産前後の妻の継続就業割合が高い。また第2子出生割合も高い。

【6歳未満児のいる夫の家事・育児関連時間(1日当たり)】



【夫の平日の家事・育児時間別にみた妻の就業継続割合】



【夫の平日の家事・育児時間別にみた第2子の出生割合】



(資料出所) 平成25年男女共同参画白書

(備考) 1. Eurostat「How Europeans Spend Their Time Everyday」  
Life of Women and Men(2004);  
Bureau of Labor Statistics of the U.S.「America Time-Use Survey Summary」(2006)及び総務省「社会生活基本調査」(平成18年)より作成。

2. 日本の数値は、「夫婦と子どもの世界」に設定した夫の時間である。  
3. 日本の数値は、「夫婦と子どもの世界」に設定した夫の時間である。

(資料出所) 厚生労働省「第9回21世紀後半労働観測調査」(2011年)

注: ①集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当するこの8年間に子どもが生まれた回数を指す。

①第1回から第9回まで両方が別居した夫婦  
②第1回に結婚して第9回までの間に結婚し、結婚後第9回まで両方が同居した夫婦  
③妻が出産前に仕事ありで、かつ、「女性の」対象者である  
④8年間で2人以上以上生まれた場合は、末子について計上している。

(資料出所) 厚生労働省「第9回21世紀後半労働観測調査」(2011年)

注: ①集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当するこの8年間に子どもが生まれた回数を指す。

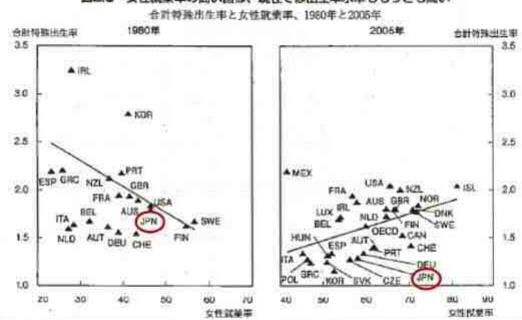
①第1回から第9回まで両方が別居した夫婦  
②第1回に結婚して第9回までの間に結婚し、結婚後第9回まで両方が同居した夫婦  
③妻が出産前に仕事ありで、かつ、「女性の」対象者である  
④8年間で2人以上以上生まれた場合は、末子について計上している。

### 女性の就業率と合計特殊出生率

- 1980年頃は、諸外国の女性の就業と出生率には明らかな負の相関が見られた。
- 一方、2005年になると、就業率の高い国は、同時に出生率も高い傾向にある。

(※OECDの報告書の中では仕事と子育ての両立困難の程度は縮小傾向にあるが各国間に差がかなりあり、最も両立困難な国として、日本、韓国等が指摘されている。)

図2-3 女性就業率の高い国は、現在では出生率水準ももっとも高い



資料出所:「国際比較:仕事と家庭生活の両立 OECD「化」と「ボス」総合報告書」OECD編著

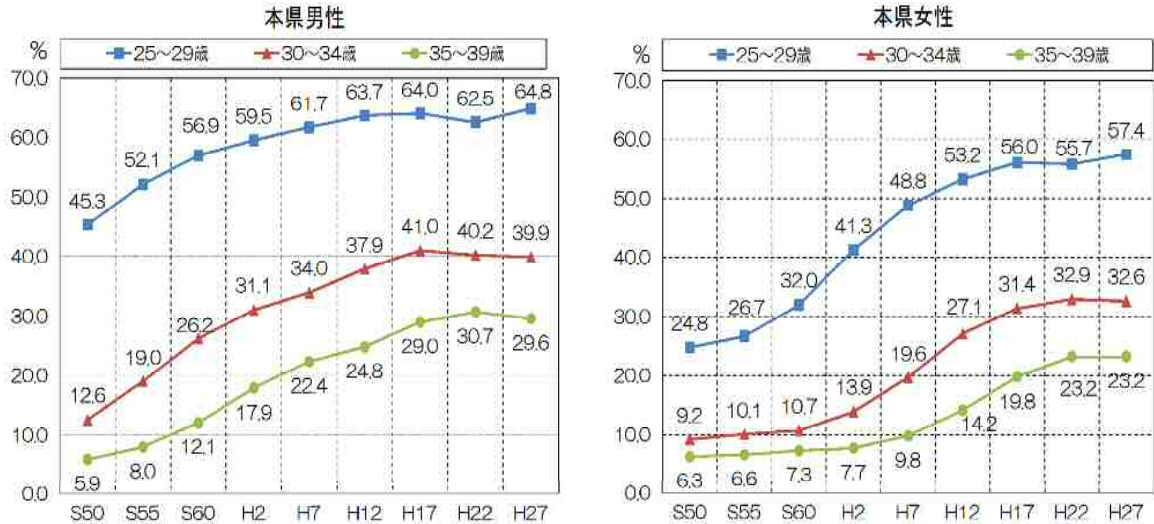
### 3 未婚化・晩婚化の進行

(1) 平成28年人口動態統計(概数)

		1980(昭和55)年	2010(平成22)年	2015(平成27)年	2016(平成28)年
全国	婚姻件数	774,702組	700,214組	635,156組	620,523組
	婚姻率(人口千対)	6.7	5.5	5.1	5.0
鹿児島県	婚姻件数	11,539組	8,682組	7,724組	7,483組
	婚姻率(人口千対)	6.5	5.1	4.7	4.6

資料：人口動態統計

(2) 鹿児島県の年齢別未婚率の推移(25歳～39歳)



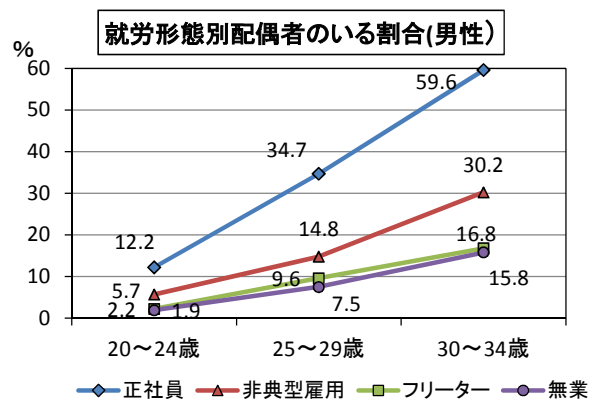
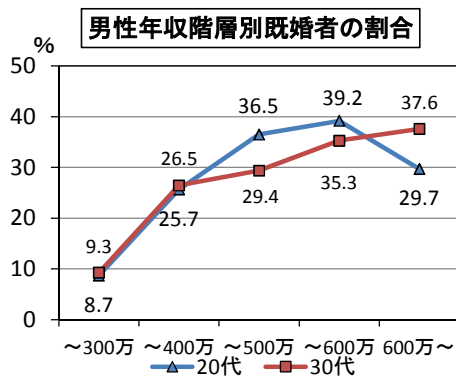
資料：国勢調査

(3) 未婚化・晩婚化・晩産化に関する統計データ

			1980(昭和55)年	2010(平成22)年	2015(平成27)年	2016(平成28)年
生涯未婚率	全国	男性	2.6%	20.1%	23.4%	
		女性	4.5%	10.6%	14.1%	
	本県	男性	2.8%	20.4%	22.6%	
		女性	5.3%	10.6%	14.7%	
平均初婚年齢	全国	男性	27.8歳	30.5歳	31.1歳	31.1歳
		女性	25.2歳	28.8歳	29.4歳	29.4歳
	本県	男性	27.5歳	29.7歳	30.4歳	30.3歳
		女性	25.2歳	28.2歳	29.0歳	29.1歳
出生児の母の年齢	全国	第1子	26.4歳	29.9歳	30.7歳	30.7歳
		第2子	28.7歳	31.8歳	32.5歳	
		第3子	30.6歳	33.2歳	33.5歳	
	本県	第1子		28.9歳	29.7歳	
		第2子		30.9歳	31.7歳	
		第3子		32.6歳	33.0歳	

(注) 資料：国勢調査、人口動態統計

(4) 年収別、就労形態別既婚者の割合



資料：内閣府「平成22年結婚・家族形成に関する調査」

資料：内閣府「平成24年度子ども・子育て白書」

### 3 結婚をめぐる意識等

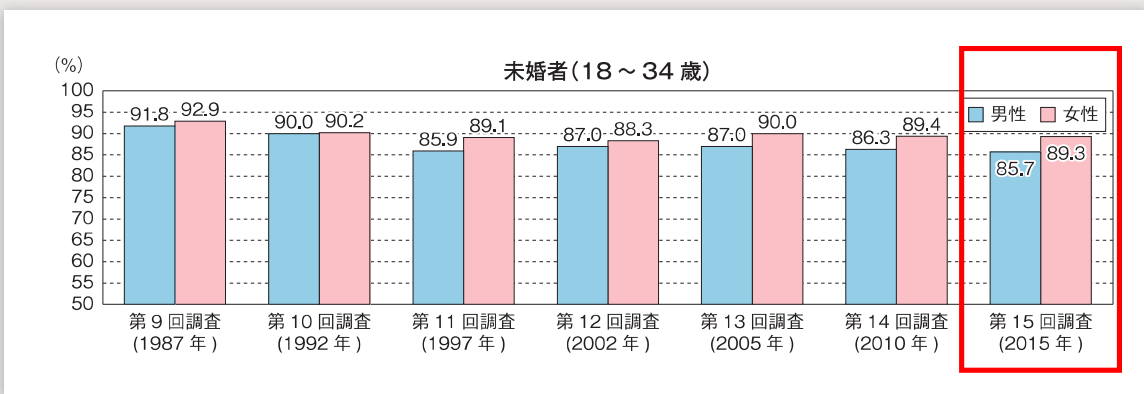
#### 結婚に対する意識

「いずれ結婚するつもり」と考える未婚者（18～34歳）の割合は、男性85.7%、女性89.3%であり、ここ30年間を見ても若干の低下はあるものの、男女ともに依然として高い水準を維持している。（第1-1-12図）

また、未婚者（25～34歳）に独身でいる理由を尋ねると、男女ともに「適当な相手にめぐりあわない」（男性：45.3%、女性：

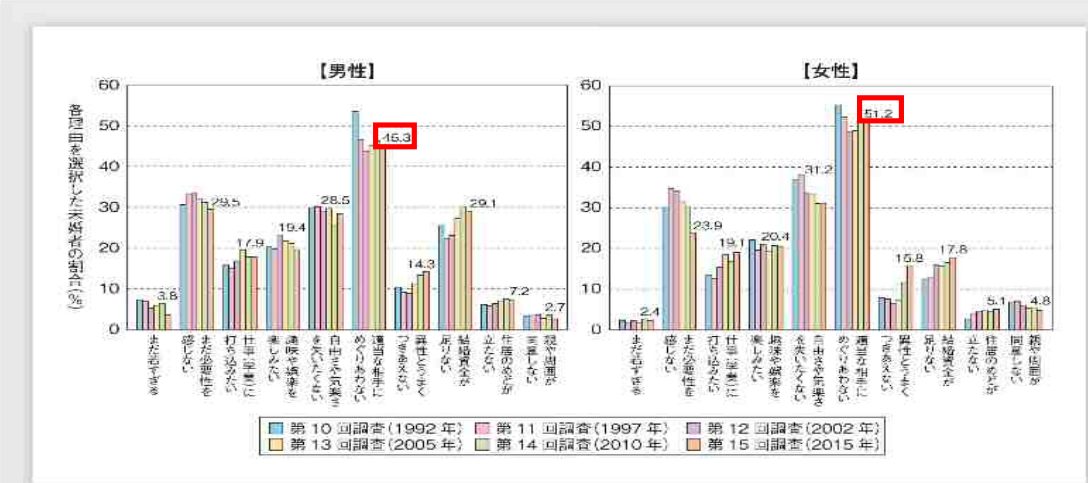
51.2%）が最も多く、次に多いのが、男性では「まだ必要性を感じない」（29.5%）や「結婚資金が足りない」（29.1%）であり、女性では「自由さや気楽さを失いたくない」（31.2%）や「まだ必要性を感じない」（23.9%）となっている。さらに、前回の第14回調査（2010（平成22）年）と比較すると、男性では「自由さや気楽さを失いたくない」（28.5%）や「異性とうまくつきあえない」（14.3%）が上昇しており、女性では「異性とうまくつきあえない」（15.8%）が上昇している。（第1-1-13図）

第1-1-12図 未婚者（18～34歳）のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（独身者調査）」（2015年）

第1-1-13図 独身でいる理由



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（独身者調査）」（2015年）  
 注：対象は、25～34歳の未婚者。未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由（三つまで選択可）としてあげているかを示す。グラフ上の数値は第15回調査の結果。

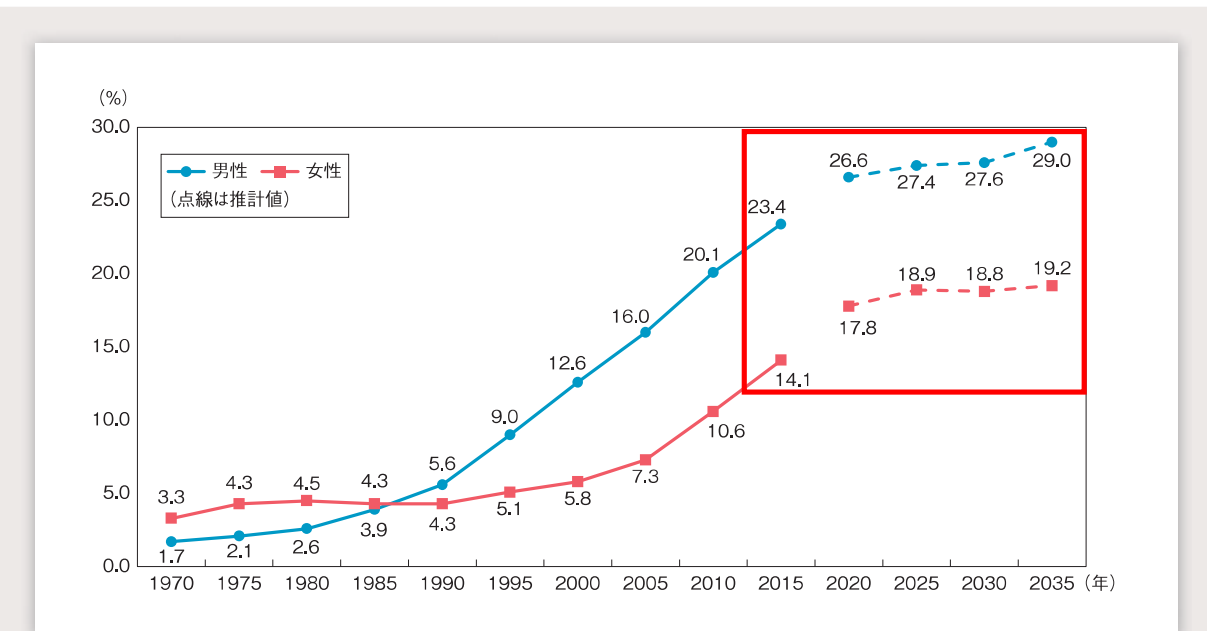


# 平成29年版少子化社会対策白書（抜粋）

さらに、50歳時の未婚割合<sup>1</sup>をみると、1970（昭和45）年は、男性1.7%、女性3.3%であった。その後、男性は一貫して上昇する一方、女性は1990（平成2）年まで横ばいであったが、以降上昇を続け、前回調査（2010年国勢調査）では男性20.1%、女性10.6%、2015年は男性23.4%、女性14.1%となってお

り、男性は2割、女性は1割を超えている。前回調査（2010年国勢調査）の結果に基づいて出された推計は、これまでの未婚化、晩婚化の流れが変わらなければ、今後も50歳時の未婚割合の上昇が続くことを予測している<sup>2 3</sup>。（第1-1-8図）

**第1-1-8図 50歳時の未婚割合の推移と将来推計**



資料：1970年から2015年までは各年の国勢調査に基づく実績値（国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2017」）

2020年以降は推計値（「日本の世帯数の将来推計（全国推計2013年1月推計）」）であり、2010年の国勢調査を基に推計を行ったもの。

注：45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均である。

1 45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均。50歳時の未婚割合は生涯未婚率とも呼ばれる。  
 2 出生率の低下要因は、我が国では婚外出生が依然少ないため、結婚行動の変化（未婚化）と夫婦の出産行動の変化（有配偶出生率の低下）にはほぼ分解され、前者の引き下げ効果は、後者の効果に比べてはるかに大きいとの指摘がある（岩澤・金子・佐藤（2016）を参照）。  
 3 具体的には、1950年代後半から1970年代前半にかけての合計特殊出生率に相当する数値2.01から2012年の1.38までの変化量は、約90%が初婚行動の変化、約10%が夫婦の出生行動の変化で説明できるとされている（2012年の数値の考え方を含め、岩澤（2015）、岩澤・金子・佐藤（2016）を参照）。